

2023年(令和5年)

8月25日 金曜日《11面》

許諾番号 30095028 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

©日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。

日本経済新聞社は、記事内容により、特定の企業・団体や商品・サービスの購入・投資等を推奨するものではありません。

システム開発のアドソル日進は2024年にベトナム中部ダナン市でIT(情報技術)人材の育成施設をつくる。地元の大学と協力し、自社の教育サービスを活用して年間500人の受け入れを目指す。リゾート地として有名なダナンはITやハイテク産業の誘致を進めている。若者のITへの関心も高く、日系企業に就職を希望する人材も豊富だ。日系各社は人材の問い合わせて体制を整える。

「ベトナム人を新卒で採用して母国に戻る支援を続けてきた取り組みがようやく形になってきた」。アドソル・アジアの高橋和司社長はこう力を認める。

■年500人受け入れ目標

アドソル日進は24年にIT技術者の育成センターを設立し、4月から運営を始める計画だ。自社のIT教育サービス「StudyArts(スタディアーツ)」を活用し、受講生を教育する。設立当初の1年間は少人数を受け入れて試験稼働するが、25年4月には事業として受講生を広く募集する。年間500人の受講生を受け入れ、本格稼働かう3年で黒字化を目指す。

ダナン大学など大学から人材を送つてもらい、アドソル日進でも働ける高い技術力を身につける。アドソル日進だけでなく、同社と取引する現地企業にも人材を送り込む予定だ。

アドソル日進

越ダナンでIT人材育成

来春に拠点、取引先に送り込み

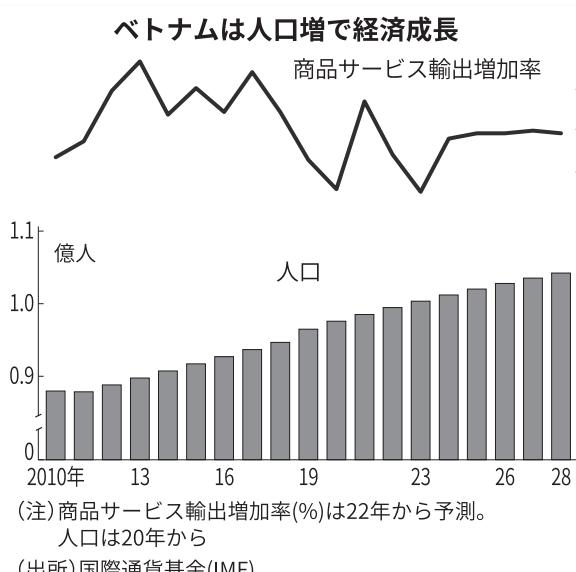
技術者の育成センターを運営するのは、ダナンのシステム開発などを担うスタートアップのTECHZEN(テックゼン)。創業者のレ・ユイ・リン社長はアドソル日進の元従業員だ。

アドソル日進は19年に起業し、4月から運営を始める計画だ。自社のIT教育サービス「StudyArts(スタディアーツ)」を活用し、受講生を教育する。設立当初の1年間は少人数を受け入れて試験稼働するが、25年4月には事業として受講生を広く募集する。年間500人の受講生を受け入れ、本格稼働かう3年で黒字化を目指す。

ダナン大学など大学から人材を送つてもらい、アドソル日進でも働ける高い技術力を身につける。アドソル日進だけでなく、同社と取引する現地企業にも人材を送り込む予定だ。



アドソル日進は自社の教育サービスを使い、ベトナム・ダナンでIT技術者を育成する



■教育サービスのスタディアーツはコープレートガバナン

教育サービスのスタディアーツはコープレートガバナンの条件ではなく、「アドソル日進」と起業した会社で資本関係を持つかどうかは意向を聞く」として不要なら出資しない。

ス(企業統治)からITの技術まで、映像やスライド型の資料でオンライン授業を受けられる。これまで2万800人が受講した。英語や日本語、ベトナム語、中国語に対応し、高い技術力を身に付けて導入が進む。

アドソル日進は10年にダナンをIT特区に指定し、IT企業やハイテク産業などの誘致に動いている。19年には「ダナンITパーク」として産業立地区域を稼働させた。米西海岸のシリコンバレーなどを参考にして341万平方㍍の敷地にIT企業や工場などが入居する産業団地や展示場、巨大な商業施設、住宅地まで整備されている。

ス(企業統治)からITの技術まで、映像やスライド型の資料でオンライン授業を受けられる。これまで2万800人が受講した。英語や日本語、ベトナム語、中国語に対応し、高い技術力を身に付けて導入が進む。

アドソル日進は20年にアドソル・アジアを設立すると、第三の都市としてダナンを選んだ。同社はダナンを中心にオフショアの人員は300人を抱える。

■IT企業の誘致進む

ベトナム政府は10年にダナンをIT特区に指定し、IT企業やハイテク産業などの誘致に動いている。19年には「ダナンITパーク」として産業立地区域を稼働させた。米西海岸のシリコンバレーなどを参考にして341万平方㍍の敷地にIT企業や工場などが入居する産業団地や展示場、巨大な商業施設、住宅地まで整備されている。

ベトナムはIT開発の受託拠点としての歴史が長い。IT開発の海外への委託は「オフショア」と呼ばれる。日本では1980年代に中国の現地企業に委託してきたのを手始めに、00年代からは中国に加えてインドやベトナムが委託先となり、近年では地政学的なリスクからベトナムやフィリピン、バングラデシュなどが有力なオフショアの開発拠点としての歴史が長い。19年には「ダナンITパーク」として産業立地区域を稼働させた。米西海岸のシリコンバレーなどを参考にして341万平方㍍の敷地にIT企業や工場などが入居する産業団地や展示場、巨大な商業施設、住宅地まで整備されている。

ベトナムでは人口が集中する北部の首都ハノイ市や南部の大都市ホーチミン市にシステム開発会社が集中し、日系企業の多くが両都市を中心に入居する。アドソル日進はダナンの産業団地に人材育成センターを構える。取引先にも人材を送り込み、ベトナムのシステム開発で優位を保つ考えだ。

有望なダナンに目を向け、他の日系企業も人材の問い合わせを急ぐ。人材派遣のパソナグループは9月にIT人材の育成拠点を新設する計画だ。

村田製作所は8月に車載機器のコイルをつくる新たな建屋を完成させる。特殊バルブ機器のフジキン(大阪市)も研究開発拠点を開設した。アドソル・アジアの高橋社長は「ダ

ナンを東南アジアのシステム開発の核として育てていきた」としている。(浅山亮)